



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 川部 誠治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 大橋 芳和

TEL 03-3503-2118

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	269,102	△1.4	32,283	△6.3	34,244	△4.2	24,991	△4.1	24,106	△4.7	21,900	△14.1
28年3月期第3四半期	272,924	2.7	34,456	20.1	35,763	26.4	26,064	27.6	25,302	27.7	25,487	△19.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益		親会社所有者帰属持分四半期利益率	
	円銭		円銭		%	
29年3月期第3四半期	206.24		—		9.4	
28年3月期第3四半期	216.47		—		10.1	

(参考)取扱高 29年3月期第3四半期 1,697,699百万円 28年3月期第3四半期 1,695,214百万円

【重要】本ページにおける「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しています。
「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出して指標です。
本ページ以外では、「営業利益」を「調整後営業利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円銭	
29年3月期第3四半期	3,228,807		359,636		346,629		10.7		2,965.52	
28年3月期	3,081,201		347,559		335,503		10.9		2,870.33	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
28年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
29年3月期	—	43.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	357,800	△2.1	42,700	△5.6	45,000	△3.6	32,500	△3.3	31,500	△3.7	269.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)取扱高 通期 2,160,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	124,826,552 株	28年3月期	124,826,552 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,940,125 株	28年3月期	7,939,936 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	116,886,528 株	28年3月期3Q	116,886,770 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 四半期の連結業績	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 事業別情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期 第3四半期連結累計期間	2017年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	1,695,214	1,697,699	0.1
売 上 収 益	272,924	269,102	△1.4
売 上 総 利 益	98,171	93,277	△5.0
調 整 後 営 業 利 益	34,456	32,283	△6.3
税 引 前 四 半 期 利 益	35,763	34,244	△4.2
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	25,302	24,106	△4.7

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国国民投票によるEU離脱決定や米国の新政権誕生に向けた動き等、大きな変化が起きており、グローバル各地での経済や政治面等における不透明感が更に強まっております。日本では、経済に一部持ち直しの兆しが見られるものの、グローバル各地域における事業環境が不安定なこと等から、企業収益の回復や設備投資の先行きは依然として不透明な状況です。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしてまいります。

2016年5月には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）、三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）と資本業務提携に関する基本合意書を締結し、当社の持続的成長に向けた金融機能及びソリューション提供を強化することといたしました。同年10月には、当社株式の譲渡が実行され、当社への議決権所有割合は、株式会社日立製作所（以下、日立）が33.40%、MUFGが23.01%、MULが4.20%となり、当社は、日立及びMUFGそれぞれの持分法適用会社となっております。

2016年6月には、2019年3月期までの「中期経営計画」（以下、2018中計）を発表し、ROAの改善によるROE10%の実現をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）で規律ある高い成長性の維持（2桁成長持続）、日本事業で成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善（ROA2%チャレンジ）を図っております。また、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を積極的に行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間において、日本事業では、2018中計で注力分野を見直し、伸ばす分野として、社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共を成長分野、育てる分野として、食、セキュリティ、BPOを蓄分野に再設定し、推進してまいりました。

グローバル事業では、欧州において、2016年6月に英国国民投票によりEU離脱が決定されましたが、現在においては事業環境に大きな変化が見られず、また、当社英国事業は、内需に対応していることや債権の小口分散を進めていること等により、事業は順調に推移しております。米州では、戦略的投資の一環として、同年5月にCreekridge Capital LLCの事業譲受けの契約を締結いたしました。中国では、国営企業との戦略的提携を通じた公共案件の拡大等による良質なポートフォリオ構築をめざし、南京市等の政府系リース会社との合弁会社へ出資いたしました。

また、2016年8月には、①MULとの2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携、②インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、MUL、日立、MUFG及び株式会社三菱東京UFJ銀行との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業に向けて取り組んでおります。本年1月には、オープンな金融プラットフォームとして、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社を設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、米州を中心にグローバル事業が伸長し、また欧州が現地通貨ベースで堅調に推移したこと等により、前年同期比0.1%増の1兆6,976億99百万円となりました。

損益面では、為替の円高影響等により、売上収益は前年同期比1.4%減の2,691億2百万円、売上総利益は同5.0%減の932億77百万円、税引前四半期利益は同4.2%減の342億44百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同4.7%減の241億6百万円となりました。

四半期包括利益は、為替の円高影響で海外子会社の財務諸表における換算差額が発生したこと等により、前年同期比14.1%減の219億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションは、情報機器関連や産業建設機械関連等が堅調に推移したこと等により、売上収益は、前年同期比5.2%増の1,538億83百万円となりました。

税引前四半期利益は、売却益等の減少により、同0.5%減の147億55百万円となりましたが、計画を上回る進捗となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションは、営業資産残高が減少したこと等により、売上収益は、前年同期比5.9%減の139億19百万円となりました。

税引前四半期利益は、IT関連コスト等の減少により、同22.0%増の27億16百万円となりました。

(欧州)

欧州は、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比16.1%減の625億80百万円、税引前四半期利益は、同8.2%減の121億33百万円となりましたが、英国事業が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

(米州)

米州は、ファクタリング事業を中心に事業が好調に推移したことやCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、売上収益は、前年同期比39.0%増の128億52百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は、同6.8%増の29億19百万円となりました。

(中国)

中国は、中国本土での事業を中心に順調に拡大し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比7.2%減の119億3百万円となりました。

税引前四半期利益は、貸倒関連費用の縮減等により、同8.8%増の57億15百万円となりました。

(ASEAN)

ASEANは、取扱高の増加等により、売上収益は、前年同期比10.7%増の98億41百万円となりました。

税引前四半期利益は、為替の影響等により、同31.8%減の1億81百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2016年3月期 第3四半期連結累計期間	2017年3月期 第3四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	10.1	9.4
ROA(資産合計税引前利益率)	1.6	1.4
親会社所有者帰属持分比率	10.7	10.7

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期末(2016年12月31日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期末	2017年3月期 第3四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,081,201	3,228,807	147,606	4.8
有 利 子 負 債	2,341,683	2,549,851	208,168	8.9
資 本 合 計	347,559	359,636	12,076	3.5

i. 資産合計

当第3四半期末における資産合計は、主に米州においてファイナンス・リース債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比し1,476億6百万円増加の3兆2,288億7百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第3四半期末における有利子負債は、主に日本及び米州において社債を発行したことによる増加、欧州の長期借入金の減少、米州の長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比し2,081億68百万円増加の2兆5,498億51百万円となりました。

iii. 資本合計

当第3四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益241億6百万円を計上したこと、及び剰余金の配当を99億35百万円実施したこと等により、親会社の所有者に帰属する持分が増加した結果、前連結会計年度末に比し120億76百万円増加の3,596億36百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第3四半期連結累計期間	2017年3月期 第3四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△186,489	△135,671	50,817
投資活動に関するキャッシュ・フロー	229	△30,141	△30,371
財務活動に関するキャッシュ・フロー	231,704	189,253	△42,451
フリー・キャッシュ・フロー	△186,259	△165,813	20,446

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,356億71百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、買掛金及びその他の営業債務の減少694億90百万円、オペレーティング・リース資産の取得1,053億10百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却241億87百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、301億41百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、有価証券の取得及び定期預金の預入152億82百万円、事業譲受による支出97億90百万円、及び持分法適用会社設立のための出資に係る前払金95億10百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、1,892億53百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達4,581億85百万円、長期借入債務の返済及び償還3,534億91百万円、及び短期借入債務の増加947億66百万円等です。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて243億22百万円増加し、1,814億13百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前第3四半期連結累計期間と比べて204億46百万円減少し、1,658億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国のEU離脱に向けた動きや米国の新政権誕生等、グローバル各地での経済や政治面等において大きな変化が見られ、先行きは予断を許さない状況が続いております。日本では、グローバル各地域における事業環境が不安定なこと等から、企業収益の回復や設備投資の先行きは不透明な状況となっております。

上記状況をふまえ、通期の連結業績予想は下記のとおりであり、前回(2016年10月26日)発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

	通期
取 扱 高	2,160,000
売 上 収 益	357,800
調 整 後 営 業 利 益	42,700
税 引 前 利 益	45,000
当 期 利 益	32,500
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	31,500
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	269.49円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

なお、2019年3月期までの中期経営計画におきましては、上記の基本方針を踏まえ、高格付の維持に向けた適正な自己資本の確保、事業成長を支える戦略的投資(M&A、IT、人財)を積極的に行うことを前提とした株主に対する利益還元を行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	157,091	181,413
売掛金及びその他の営業債権	1,358,973	1,315,742
ファイナンス・リース債権	1,054,180	1,110,357
その他の金融資産	61,601	81,787
オペレーティング・リース資産	341,296	361,075
持分法で会計処理されている投資	20,254	21,771
その他の有形固定資産	20,162	49,851
その他の無形資産	12,165	25,937
繰延税金資産	17,950	17,488
その他の資産	37,524	63,382
資産合計	3,081,201	3,228,807
負債		
買掛金及びその他の営業債務	228,989	159,646
借入金及び社債等	2,341,683	2,549,851
未払金	20,492	13,687
その他の金融負債	58,724	58,748
未払法人所得税	4,494	3,792
退職給付に係る負債	9,540	9,027
繰延税金負債	1,839	1,634
その他の負債	67,878	72,782
負債合計	2,733,641	2,869,170
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,828	45,828
利益剰余金	289,745	303,916
その他の包括利益累計額	4,280	1,235
自己株式	△14,334	△14,335
親会社の所有者に 帰属する持分合計	335,503	346,629
非支配持分	12,056	13,007
資本合計	347,559	359,636
負債・資本合計	3,081,201	3,228,807

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	272,924	269,102
売上原価	174,752	175,824
売上総利益	98,171	93,277
販売費及び一般管理費	63,715	60,994
調整後営業利益	34,456	32,283
その他の収益	58	715
その他の費用	103	134
持分法による投資利益	1,352	1,380
税引前四半期利益	35,763	34,244
法人所得税費用	9,699	9,252
四半期利益	26,064	24,991
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,302	24,106
非支配持分	761	885
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	216.47円	206.24円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	26,064	24,991
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	466	1,232
持分法によるその他の包括利益	47	56
純損益に組み替えられない項目合計	513	1,289
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,404	△4,963
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,314	575
持分法によるその他の包括利益	—	6
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△1,090	△4,381
税引後その他の包括利益	△576	△3,091
四半期包括利益	25,487	21,900
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,870	21,061
非支配持分	617	838

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830
変動額								
四半期利益			25,302			25,302	761	26,064
その他の包括利益				△432		△432	△144	△576
四半期包括利益			25,302	△432		24,870	617	25,487
親会社の所有者に対する配当金			△8,766			△8,766		△8,766
非支配持分に対する配当金							△209	△209
自己株式の取得					△1	△1		△1
利益剰余金への振替				△328		△328		△328
その他の包括利益累計額からの振替			328			328		328
非支配持分との資本取引		5		△6		△1	126	125
変動額合計	—	5	16,864	△766	△1	16,101	534	16,636
四半期末残高	9,983	45,828	282,016	17,830	△14,334	341,324	12,141	353,466

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559
変動額								
四半期利益			24,106			24,106	885	24,991
その他の包括利益				△3,045		△3,045	△46	△3,091
四半期包括利益			24,106	△3,045		21,061	838	21,900
親会社の所有者に対する配当金			△9,935			△9,935		△9,935
非支配持分に対する配当金							△300	△300
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		0		0		0	20	21
非支配持分の取得							391	391
変動額合計	—	0	14,171	△3,045	△0	11,126	950	12,076
四半期末残高	9,983	45,828	303,916	1,235	△14,335	346,629	13,007	359,636

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	26,064	24,991
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	71,579	74,678
法人所得税費用	9,699	9,252
持分法による投資利益	△1,352	△1,380
売掛金及びその他の営業債権の増減 (△は増加)	△107,934	△5,572
ファイナンス・リース債権の増減 (△は増加)	△77,896	△58,529
オペレーティング・リース資産の取得	△101,001	△105,310
オペレーティング・リース資産の売却	24,999	24,187
買掛金及びその他の営業債務の増減 (△は減少)	△16,849	△69,490
流動化回収未払金の増減(△は減少)	1,818	△3,689
その他	△10,993	△15,431
小計	△181,866	△126,293
法人所得税の支払	△4,622	△9,377
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△186,489	△135,671
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△5,689	△3,258
その他の無形資産の取得	△2,203	△2,929
有価証券の取得及び定期預金の預入	△3,747	△15,282
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻 連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による 収入	6,685	3,567
持分法で会計処理されている投資の取得	△34	△1,048
事業譲受による支出	—	△9,790
持分法適用会社設立のための出資に係る前払金	—	△9,510
短期貸付金の純増減(△は増加)	5,000	5,000
その他	219	23
投資活動に関するキャッシュ・フロー	229	△30,141
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	51,873	94,766
長期借入債務による調達	487,552	458,185
長期借入債務の返済及び償還	△298,888	△353,491
非支配持分からの払込み	—	20
配当金の支払	△8,761	△9,927
非支配持分への配当金の支払	△209	△300
非支配持分からの子会社持分取得	△163	—
非支配持分への子会社持分売却	301	—
その他	△1	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	231,704	189,253
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△658	882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,785	24,322
現金及び現金同等物の期首残高	119,314	157,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,100	181,413

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	145,132	14,736	74,567	9,243	12,827	8,892	265,400	9,165	274,566	△1,641	272,924
セグメント間の内部売上収益	1,146	48	—	—	—	—	1,194	1,880	3,074	△3,074	—
計	146,278	14,785	74,567	9,243	12,827	8,892	266,594	11,046	277,640	△4,716	272,924
税引前四半期利益	14,832	2,226	13,213	2,733	5,255	266	38,528	1,090	39,618	△3,855	35,763

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	153,077	13,871	62,580	12,852	11,903	9,841	264,126	8,899	273,026	△3,924	269,102
セグメント間の内部売上収益	805	48	—	—	—	—	854	770	1,625	△1,625	—
計	153,883	13,919	62,580	12,852	11,903	9,841	264,981	9,670	274,651	△5,549	269,102
税引前四半期利益	14,755	2,716	12,133	2,919	5,715	181	38,422	599	39,022	△4,777	34,244

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期の連結業績

<2017年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2016年3月期		2017年3月期			
		第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月) (実績)	第3四半期連結累計期間 (4~12月)		
					対前年同期 増減率	(実績)	対前年同期 増減率
売上収益	1	91,662	272,924	89,887	△1.9	269,102	△1.4
売上原価	2	58,912	174,752	58,770	△0.2	175,824	0.6
売上総利益	3	32,750	98,171	31,117	△5.0	93,277	△5.0
販売費及び一般管理費	4	21,863	63,715	20,171	△7.7	60,994	△4.3
調整後営業利益	5	10,887	34,456	10,945	0.5	32,283	△6.3
その他の収益	6	17	58	185	965.8	715	1,128.9
その他の費用	7	23	103	35	52.3	134	29.4
持分法による投資利益	8	332	1,352	306	△7.8	1,380	2.0
税引前四半期利益	9	11,214	35,763	11,402	1.7	34,244	△4.2
法人所得税費用	10	3,035	9,699	3,042	0.2	9,252	△4.6
四半期利益	11	8,178	26,064	8,360	2.2	24,991	△4.1
四半期利益の帰属							
親会社の所有者	12	7,924	25,302	7,942	0.2	24,106	△4.7
非支配持分	13	253	761	417	64.4	885	16.2
1株当たり四半期利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(基本的・希薄化後)	14	67.79円	216.47円	67.95円	0.2	206.24円	△4.7

(2) 契約形態別情報

① 2017年3月期 第3四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	360,216 (21) (△6)	250,754 (15) (△28)	148,505 (9) (△2)	759,475 (45) (△14)	197,080 (12) (△6)	567,603 (33) (41)	173,539 (10) (△14)	938,223 (55) (15)	1,697,699 (100) (0)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,055,625 (36) (3)	237,114 (8) (△37)	313,545 (11) (△2)	1,606,286 (55) (△7)	453,034 (15) (11)	454,025 (15) (△10)	448,553 (15) (8)	1,355,613 (45) (2)	2,961,900 (100) (△3)

② 2016年3月期 第3四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	382,528 (23) (9)	346,500 (20) (1)	151,095 (9) (△5)	880,125 (52) (3)	210,658 (12) (27)	401,923 (24) (20)	202,506 (12) (13)	815,088 (48) (20)	1,695,214 (100) (11)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,024,942 (34) (2)	375,222 (12) (△16)	321,580 (10) (△19)	1,721,746 (56) (△7)	406,854 (13) (12)	505,546 (17) (15)	415,487 (14) (22)	1,327,888 (44) (16)	3,049,634 (100) (2)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2016年3月期 第3四半期連結累計期間		2017年3月期 第3四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	771,174	45.5	650,828	38.4	△15.6
	ホールセール	2	587,765	34.7	468,004	27.6	△20.4
	情報機器関連	3	151,700	9.0	152,562	9.0	0.6
	産業建設機械関連	4	52,353	3.1	52,506	3.1	0.3
	商業物流関連	5	56,437	3.3	32,706	2.0	△42.0
	ファクタリング	6	203,932	12.0	111,817	6.6	△45.2
	カード	7	45,352	2.7	47,686	2.8	5.1
	その他	8	77,986	4.6	70,724	4.1	△9.3
	アグリ	9	30,800	1.8	19,628	1.1	△36.3
	ヘルスケア	10	24,347	1.4	27,883	1.7	14.5
	ビークル	11	39,305	2.3	39,260	2.3	△0.1
	住宅CMS	12	88,777	5.3	94,704	5.6	6.7
	その他	13	177	0.0	1,346	0.1	658.0
	ベンダーソリューション	14	101,007	6.0	101,658	6.0	0.6
欧州	15	398,790	23.5	348,389	20.5	△12.6	
米州	16	158,019	9.3	354,395	20.9	124.3	
中国	17	191,324	11.3	168,753	9.9	△11.8	
ASEAN	18	66,954	3.9	66,685	3.9	△0.4	
その他	19	10,218	0.6	8,195	0.5	△19.8	
相殺他	20	△2,275	△0.1	△1,205	△0.1	-	
連結取扱高	21	1,695,214	100.0	1,697,699	100.0	0.1	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。